



平成23年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年2月10日

上場取引所 東

上場会社名 日揮株式会社

コード番号 1963 URL <http://www.jgc.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役会長

(氏名) 竹内 敬介

問合せ先責任者 (役職名) 取締役財務本部長

(氏名) 佐藤 雅之

TEL 045-682-1111

四半期報告書提出予定日 平成23年2月10日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第3四半期の連結業績(平成22年4月1日～平成22年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第3四半期	285,319	△5.1	34,795	25.4	32,657	18.8	10,805	△36.8
22年3月期第3四半期	300,638	△6.7	27,743	△26.6	27,480	△20.5	17,084	△17.1

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第3四半期	42.75	—
22年3月期第3四半期	67.59	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期第3四半期	458,971	251,624	54.7	994.28
22年3月期	430,176	246,140	57.1	972.53

(参考) 自己資本 23年3月期第3四半期 251,138百万円 22年3月期 245,819百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	—	—	—	21.00	21.00
23年3月期	—	—	—	—	—
23年3月期 (予想)	—	—	—	30.00	30.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 無

3. 平成23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	480,000	15.9	57,000	36.0	57,000	39.6	23,500	△13.3	92.98

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 無

4. その他（詳細は、【添付資料】P. 3「2. その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 無
新規 0社（社名 _____）、除外 0社（社名 _____）
（注）当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 有
（注）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更
① 会計基準等の改正に伴う変更 有
② ①以外の変更 有
（注）「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	23年3月期3Q	259,052,929株	22年3月期	259,052,929株
② 期末自己株式数	23年3月期3Q	6,470,214株	22年3月期	6,290,126株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	23年3月期3Q	252,733,842株	22年3月期3Q	252,787,355株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続の対象外であります。この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了しています。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 平成23年3月期の連結業績予想については、平成23年1月31日に公表しました「損失計上ならびに通期業績予想の修正について」において修正を行っております。
- 上記の業績予想は、当社が本資料の発表日において入手可能な情報に基づき作成しており、実際の業績等は様々な要因により異なる結果となる場合があります。業績予想の前提につきましては、【添付資料】P. 3「1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報(3) 連結業績予想に関する定性的情報」を参照してください。

添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. その他の情報	3
(1) 重要な子会社の異動の概要	3
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	3
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 継続企業の前提に関する注記	10
(5) セグメント情報	10
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	14
4. 補足情報	15

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間における世界経済は引き続き深刻な状況にあります。各国の景気刺激策の政策効果等によって景気は緩やかな回復傾向にあります。わが国経済においては、失業率が高水準にあるなど引き続き厳しい状況にあり、景気は停滞状況にあるものの、一部においては持ち直しに向けた動きが見られます。

日揮グループの総合エンジニアリング事業に最も関係の深い産油・産ガス諸国では、プラントコストの下げ止まり感が出てきたことから、各国において設備投資計画が実行に移され始めました。中東においては人口増加および都市化の進展により、天然ガスを燃料とする発電・造水プラントなどの需要が増加しており、天然ガス開発の拡大が予測されます。また、東南アジア・オセアニアにおいてLNG（液化天然ガス）を中心とした天然ガス関連プロジェクトが計画されており、順次実行に移されていく見込みです。

このような状況のもと、日揮グループの当第3四半期連結累計期間の業績などについては、以下のとおりとなりました。

経営成績

	当第3四半期連結累計期間 (百万円)	前年同期増減率 (%)	当第3四半期累計期間(単体) (百万円)	前年同期増減率 (%)
売上高	285,319	△5.1	224,111	△1.9
営業利益	34,795	25.4	26,549	22.1
経常利益	32,657	18.8	28,759	21.2
四半期純利益	10,805	△36.8	9,408	△27.2

受注高

	当第3四半期連結累計期間 (百万円)	割合(%)	当第3四半期累計期間(単体) (百万円)	割合(%)
海外	88,718	51.3	82,973	60.6
国内	84,107	48.7	53,917	39.4
合計	172,825	100.0	136,891	100.0

この結果、当第3四半期連結会計期間末の受注残高は、契約金額の修正・変更および為替変動による修正を加え、連結受注残高8,981億円、単体受注残高8,693億円となりました。

<セグメント別状況>

総合エンジニアリング事業

EPC（設計・調達・建設）ビジネスでは、受注済みプロジェクトの確実な遂行に注力するとともに、中東や東南アジア地域を中心に積極的に受注活動に取り組みました。その結果、八戸LNGターミナルの建設プロジェクトおよびシンガポールにおいて軽油深度脱硫プラントの建設プロジェクトを受注しました。なお、当第3四半期連結累計期間後の平成23年1月には、カタールにおいて大型ガス処理設備の建設プロジェクトおよびインドネシアにおけるLNGプラントの建設プロジェクトを受注しております。

また、日揮グループのEPCビジネスの強化を目的として、連結子会社である日揮プロジェクトサービス(株)と日揮工事(株)の統合を決定しました。加えて、平成23年1月6日に提出しました臨時報告書のとおり、持分法適用関連会社であるM. W. Kellogg Limitedの当社保有株式をM. W. Kellogg Holdings Limitedに売却いたしました。

事業投資・サービスビジネスでは、これまでに投資を行った発電・造水事業などのほか、官民連携により展開しているオーストラリアの水道事業会社による海外水事業、スペインにおける商業用太陽熱発電事業およびアルジェリアにおける火力発電所向け保守・運転サービス事業など、平成22年11月に発表した新・中期経営計画「NEW HORIZON 2015」で掲げた「Program Management Contractor & Investment Partner」への変貌を図るため、事業投資・サービスビジネスの拡大を着実に進めております。なお、当第3四半期連結累計期間後の平成23年1月には、日本アイ・ビー・エム株式会社と、都市インフラ支援およびビジネス開発についてさらなる協業を進めるための提携に合意しました。

なお、ナイジェリアLNGプロジェクトに関する件については、平成23年1月31日に提出しました臨時報告書のとおり、米国司法省と和解する方向で解決を図ることいたしました。

触媒・ファイン事業

触媒・ファイン事業では、日揮触媒化成(株)、日揮ユニバーサル(株)および日本ファインセラミックス(株)において、触媒分野、ナノ粒子技術分野、クリーン・安全分野、電子材料・高性能セラミックス分野および次世代エネルギー分野での生産・販売を行っております。

触媒事業では、円高やレアアースの調達不安による影響が引き続き存在しており、販売通貨と仕入通貨の統一やレアアースの代替技術開発、原材料価格の高騰を売値へ転嫁することなどを通じ、収益性の向上に取り組んでおります。また急増するエコカー向け正極材の需要については、増産体制を確立すべく設備投資を進めております。

ファイン事業では、中国をはじめとする新興国向けの販売が堅調となっており、より一層の販路拡大に取り組んでおります。

以上のような取組みのもと、日揮グループの当第3四半期連結累計期間のセグメント別の業績につきましては、以下のとおりとなりました。

	総合エンジニアリング事業 (百万円)	前年同期 増減率 (%)	触媒・ファイン 事業(*) (百万円)	前年同期 増減率 (%)	その他の事業 (百万円)	前年同期 増減率 (%)
売上高	254,106	—	25,103	—	6,108	—
営業利益	31,067	—	3,341	—	322	—

* 日揮ユニバーサル(株)は持分法適用会社のため、上記数値に含まれておりません。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

<財政状態>

当第3四半期連結会計期間末の連結財政状態は、総資産が4,589億71百万円となり、前期末比で287億95百万円増加しました。また、純資産は2,516億24百万円となり、前期末比で54億83百万円増加しました。

<キャッシュ・フロー>

当第3四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物（以下、「資金」という）の残高は、前期末と比較し63億43百万円増加し、1,301億51百万円となりました。

営業活動による資金は、税金等調整前四半期純利益を228億74百万円計上し、関連会社からの配当金などにより、結果としては258億41百万円の増加となりました。

投資活動による資金は、新事業分野への投資などにより90億60百万円の減少となりました。

財務活動による資金は、配当金の支払などにより69億82百万円の減少となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成23年3月期の通期連結業績予想につきましては、平成23年1月31日の「損失計上ならびに通期業績予想の修正について」で発表しました見通しに変更はありません。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

<簡便な会計処理>

貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないため、前連結会計年度決算において算定した貸倒実績率等の合理的な基準を使用して一般債権の貸倒見積高を算定している。

繰延税金資産の回収可能性の判定に関して、前連結会計年度末以降に経営環境等に著しい変化がなく、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められる場合には、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっており、前連結会計年度末以降に経営環境等に著しい変化があるか、または、一時差異等の発生状況に著しい変化が認められた場合には、前連結会計年度決算において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングに当該著しい変化の影響を加味したものを利用する方法によっている。

<四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理>

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積もり、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算している。なお、法人税等調整額は、法人税等に含めて表示している。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

<会計基準等の改正に伴う変更>

第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）および「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用している。これによる当第3四半期連結累計期間の営業利益および経常利益に与える影響は軽微であり、税金等調整前四半期純利益は41百万円減少している。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は80百万円である。

第1四半期連結会計期間より、「持分法に関する会計基準」（企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分）および「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第24号 平成20年3月10日）を適用している。これによる損益に与える影響はない。

<会計処理の原則および手続きの変更>

従来、外貨建債権の為替換算差額に伴う貸倒引当金の増減については、貸倒引当金繰入額および貸倒引当金戻入額に含めて表示していたが、当第3四半期連結会計期間より、当該債権の変動に対応した為替差損益に含めて表示する方法に変更している。この変更は、著しい為替相場の変動（円高定着傾向）から外貨建債権および当該債権に対する貸倒引当金への影響がより増してきていることに鑑み、その実態をより適切に表示するために行ったものである。この結果、当第3四半期連結累計期間の経常利益は2,183百万円増加するが、営業利益および税金等調整前四半期純利益に与える影響はない。また、この変更後の方法を第2四半期連結累計期間に適用した場合には、第2四半期連結累計期間の経常利益は1,742百万円増加するが、営業利益および税金等調整前四半期純利益に与える影響はない。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	117,151	83,308
受取手形・完成工事未収入金等	93,819	87,626
有価証券	13,000	40,500
未成工事支出金	31,341	28,123
商品及び製品	5,691	4,714
仕掛品	3,341	1,634
原材料及び貯蔵品	2,905	2,424
未収入金	21,313	11,743
繰延税金資産	11,638	12,182
その他	12,847	11,372
貸倒引当金	△98	△91
流動資産合計	312,951	283,538
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	58,680	56,616
機械、運搬具及び工具器具備品	45,477	44,705
土地	26,459	26,459
リース資産	855	813
建設仮勘定	1,087	1,718
その他	1,574	1,747
減価償却累計額	△68,759	△66,004
有形固定資産計	65,374	66,057
無形固定資産		
のれん	0	0
ソフトウェア	2,697	2,744
その他	1,911	2,703
無形固定資産計	4,610	5,448
投資その他の資産		
投資有価証券	60,874	61,666
長期貸付金	17,255	19,012
繰延税金資産	11,740	10,749
その他	2,308	2,379
貸倒引当金	△16,144	△18,676
投資その他の資産計	76,034	75,131
固定資産合計	146,019	146,637
資産合計	458,971	430,176

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	63,560	59,391
短期借入金	14,429	1,051
未払法人税等	7,553	7,671
未成工事受入金	48,208	46,766
完成工事補償引当金	449	455
工事損失引当金	128	146
賞与引当金	3,687	6,715
役員賞与引当金	143	190
和解費用引当金	17,830	—
その他	20,734	15,339
流動負債合計	176,726	137,728
固定負債		
長期借入金	6,703	21,925
退職給付引当金	15,119	15,352
役員退職慰労引当金	368	368
負ののれん	—	6
繰延税金負債	51	49
再評価に係る繰延税金負債	3,783	3,783
その他	4,594	4,822
固定負債合計	30,620	46,307
負債合計	207,347	184,035
純資産の部		
株主資本		
資本金	23,511	23,511
資本剰余金	25,601	25,600
利益剰余金	209,674	204,177
自己株式	△6,051	△5,735
株主資本合計	252,736	247,553
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	3,037	5,086
繰延ヘッジ損益	3,988	2,712
土地再評価差額金	△6,553	△6,553
為替換算調整勘定	△2,069	△2,980
評価・換算差額等合計	△1,597	△1,734
少数株主持分	485	321
純資産合計	251,624	246,140
負債純資産合計	458,971	430,176

(2) 四半期連結損益計算書
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
売上高	300,638	285,319
売上原価	259,071	237,158
売上総利益	41,567	48,160
販売費及び一般管理費	13,823	13,364
営業利益	27,743	34,795
営業外収益		
受取利息	562	428
受取配当金	838	1,874
固定資産賃貸料	505	503
負ののれん償却額	9	6
持分法による投資利益	2,030	1,632
その他	125	184
営業外収益合計	4,072	4,629
営業外費用		
支払利息	520	498
為替差損	2,848	5,834
固定資産賃貸費用	241	284
貸倒引当金繰入額	607	8
その他	117	140
営業外費用合計	4,336	6,767
経常利益	27,480	32,657
特別利益		
固定資産売却益	0	24
投資有価証券売却益	—	10,593
貸倒引当金戻入額	13	66
退職給付制度改定益	425	—
その他	0	26
特別利益合計	441	10,711
特別損失		
固定資産売却損	30	12
固定資産除却損	47	57
減損損失	3,786	—
投資有価証券売却損	7	3
投資有価証券評価損	22	178
退職給付費用	138	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	20
和解費用	—	2,322
和解費用引当金繰入額	—	17,830
その他	26	68
特別損失合計	4,057	20,493
税金等調整前四半期純利益	23,863	22,874
法人税等	6,920	11,803
少数株主損益調整前四半期純利益	—	11,071
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△141	265
四半期純利益	17,084	10,805

(第3四半期連結会計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
売上高	95,382	106,328
売上原価	82,577	85,219
売上総利益	12,805	21,108
販売費及び一般管理費	4,709	4,429
営業利益	8,096	16,679
営業外収益		
受取利息	164	176
受取配当金	464	321
為替差益	534	—
固定資産賃貸料	167	166
負ののれん償却額	3	—
持分法による投資利益	928	506
その他	27	56
営業外収益合計	2,291	1,228
営業外費用		
支払利息	352	160
為替差損	—	2,033
固定資産賃貸費用	81	87
貸倒引当金繰入額	348	27
その他	47	29
営業外費用合計	829	2,338
経常利益	9,557	15,569
特別利益		
固定資産売却益	0	21
投資有価証券売却益	—	10,586
その他	—	9
特別利益合計	0	10,618
特別損失		
固定資産売却損	0	4
固定資産除却損	27	24
減損損失	3,739	—
投資有価証券評価損	22	6
和解費用	—	2,322
和解費用引当金繰入額	—	17,830
その他	18	15
特別損失合計	3,807	20,203
税金等調整前四半期純利益	5,750	5,984
法人税等	47	5,364
少数株主損益調整前四半期純利益	—	620
少数株主損失(△)	△60	△51
四半期純利益	5,762	672

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	23,863	22,874
減価償却費	6,578	5,430
減損損失	3,786	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	664	△2,524
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	△1,762	△17
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△121	△225
受取利息及び受取配当金	△1,401	△2,302
持分法による投資損益 (△は益)	△2,030	△1,632
投資有価証券売却損益 (△は益)	7	△10,589
投資有価証券評価損益 (△は益)	22	178
為替差損益 (△は益)	573	4,950
売上債権の増減額 (△は増加)	△7,466	△6,272
たな卸資産の増減額 (△は増加)	15,547	△6,466
未収入金の増減額 (△は増加)	△2,713	3,903
仕入債務の増減額 (△は減少)	△17,432	4,204
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	△22,292	1,443
その他	△10,579	19,512
小計	△14,756	32,468
利息及び配当金の受取額	3,768	5,925
利息の支払額	△862	△553
法人税等の支払額	△16,881	△11,999
営業活動によるキャッシュ・フロー	△28,732	25,841
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△2,773	△2,698
投資有価証券の取得による支出	△7,984	△5,268
投資有価証券の売却及び償還による収入	88	148
長期貸付けによる支出	△507	△801
その他	△1,711	△440
投資活動によるキャッシュ・フロー	△12,888	△9,060
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△7,576	△5,303
その他	△915	△1,679
財務活動によるキャッシュ・フロー	△8,491	△6,982
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,731	△3,455
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△48,381	6,343
現金及び現金同等物の期首残高	174,281	123,808
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	1,134	—
現金及び現金同等物の四半期末残高	127,034	130,151

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

前第3四半期連結会計期間（自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日）

	総合エンジニアリング事業 (百万円)	触媒・ファイン事業 (百万円)	計 (百万円)	消去または全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	86,342	9,039	95,382	—	95,382
(2) セグメント間の内部売上高 または振替高	2	6	9	(9)	—
計	86,345	9,046	95,392	(9)	95,382
営業利益	7,250	840	8,090	5	8,096

(注) 1 事業区分の方法

事業の区分は、内部管理上採用している総合エンジニアリング事業と触媒・ファイン事業に区分している。

2 各事業区分に属する主な内容

総合エンジニアリング事業 石油、石油精製、石油化学、ガス、LNG、一般化学、原子力、金属製錬、バイオ、食品、医薬品、医療、物流、IT、環境保全、公害防止等に関する装置、設備および施設の計画、設計、調達、建設および試運転役務などのEPCビジネスならびに水・発電事業やCDM（排出権取引）事業、原油・ガスの生産販売を含む投資事業などの非EPCビジネス

触媒・ファイン事業 触媒分野（重質油の水素化精製・流動接触分解、灯油の脱硫などの石油精製用触媒、化学品の水素化・異性化・酸化などの石油化学用触媒など）、ナノ粒子技術分野（フラットパネルディスプレイ・半導体・化粧品・オプトなどに使用される機能性素材）、クリーン・安全分野（環境触媒、脱臭・消臭剤、オゾン分解触媒、酵素フィルタなど）、電子材料・高性能セラミックス分野（エンジニアリングセラミックス、高周波用薄膜集積回路、低誘電率層間絶縁膜、化学的機械研磨材料など）および次世代エネルギー分野（リチウムイオン二次電池用正極材などのバッテリー分野ならびに太陽電池および燃料電池用材料）における製品の製造、販売

前第3四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日）

	総合エンジニアリング事業 (百万円)	触媒・ファイン事業 (百万円)	計 (百万円)	消去または全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	272,572	28,066	300,638	—	300,638
(2) セグメント間の内部売上高 または振替高	10	10	21	(21)	—
計	272,582	28,077	300,659	(21)	300,638
営業利益	26,433	1,299	27,733	10	27,743

(注) 1 事業区分の方法

事業の区分は、内部管理上採用している総合エンジニアリング事業と触媒・ファイン事業に区分している。

2 各事業区分に属する主な内容

総合エンジニアリング事業 石油、石油精製、石油化学、ガス、LNG、一般化学、原子力、金属製錬、バイオ、食品、医薬品、医療、物流、IT、環境保全、公害防止等に関する装置、設備および施設の計画、設計、調達、建設および試運転業務などのEPCビジネスならびに水・発電事業やCDM（排出権取引）事業、原油・ガスの生産販売を含む投資事業などの非EPCビジネス

触媒・ファイン事業 触媒分野（重質油の水素化精製・流動接触分解、灯軽油の脱硫などの石油精製用触媒、化学品の水素化・異性化・酸化などの石油化学用触媒など）、ナノ粒子技術分野（フラットパネルディスプレイ・半導体・化粧品・オプトなどに使用される機能性素材）、クリーン・安全分野（環境触媒、脱臭・消臭剤、オゾン分解触媒、酵素フィルタなど）、電子材料・高性能セラミックス分野（エンジニアリングセラミックス、高周波用薄膜集積回路、低誘電率層間絶縁膜、化学的機械研磨材料など）および次世代エネルギー分野（リチウムイオン二次電池用正極材などのバッテリー分野ならびに太陽電池および燃料電池用材料）における製品の製造、販売

〔所在地別セグメント情報〕

前第3四半期連結会計期間（自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日）

全セグメントの売上高の合計に占める「本邦」の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略している。

前第3四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日）

全セグメントの売上高の合計に占める「本邦」の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略している。

〔海外売上高〕

前第3四半期連結会計期間（自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日）

	東アジア	東南アジア	中東	アフリカ	その他の地域	計
I 海外売上高 （百万円）	1,061	7,456	38,897	8,878	4,527	60,821
II 連結売上高 （百万円）						95,382
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合 （%）	1.1	7.8	40.8	9.3	4.7	63.8

（注）1 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高である。

2 国または地域の区分の方法および各地域に属する主な国または地域

(1) 国または地域の区分の方法 地理的近接度による。

(2) 各区分に属する主な国または地域

東アジア： 中国、韓国
 東南アジア： シンガポール、ベトナム、インドネシア
 中東： サウジアラビア、UAE、カタール
 アフリカ： アルジェリア、エジプト
 その他の地域： オーストラリア、アメリカ、オーストリア

前第3四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日）

	東アジア	東南アジア	中東	アフリカ	その他の地域	計
I 海外売上高 （百万円）	3,451	24,269	93,060	18,552	35,517	174,851
II 連結売上高 （百万円）						300,638
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合 （%）	1.1	8.1	31.0	6.2	11.8	58.2

（注）1 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高である。

2 国または地域の区分の方法および各地域に属する主な国または地域

(1) 国または地域の区分の方法 地理的近接度による。

(2) 各区分に属する主な国または地域

東アジア： 中国、韓国
 東南アジア： シンガポール、インドネシア、ベトナム
 中東： サウジアラビア、カタール、イエメン
 アフリカ： アルジェリア、エジプト
 その他の地域： ベネズエラ、オーストラリア、アメリカ

[セグメント情報]

1. 報告セグメントの概要

当第3四半期連結累計期間（自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日）および当第3四半期連結会計期間（自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日）

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、最高経営責任者（CEO）が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものである。

当社グループは、当社および国内外の連結子会社において総合エンジニアリング事業および触媒・ファイン事業等を展開している。

したがって、当社グループは当社および各連結子会社を基礎としたサービス・製品別のセグメントから構成されており、「総合エンジニアリング事業」「触媒・ファイン事業」の2つを報告セグメントとしている。

「総合エンジニアリング事業」では、主に石油、石油精製、石油化学、ガス、LNGなどに関する装置、設備および施設の計画、設計、調達、建設および試運転役務などのEPCビジネスならびに水・発電事業やCDM（排出権取引）事業を含む事業投資などを行っている。「触媒・ファイン事業」では、触媒分野、ナノ粒子技術分野、クリーン・安全分野、電子材料・高性能セラミックス分野および次世代エネルギー分野において製品の製造、販売を行っている。

2. 報告セグメントごとの売上高および利益または損失の金額に関する情報

当第3四半期連結累計期間（自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日）

	報告セグメント			その他 (百万円)	合計 (百万円)	調整額 (百万円)	四半期連結 損益計算書 計上額 (百万円)
	総合エン ジニアリ ング (百万円)	触媒・フ ァイン (百万円)	計 (百万円)				
売上高							
外部顧客への売上高	254,106	25,103	279,210	6,108	285,319	—	285,319
セグメント間の内部 売上高または振替高	12	7	19	3,510	3,530	△3,530	—
計	254,119	25,111	279,230	9,619	288,849	△3,530	285,319
セグメント利益	31,067	3,341	34,409	322	34,731	63	34,795

(注) 1 その他には、情報処理事業、コンサルティング事業、オフィスビル管理事業、原油・ガス生産販売事業などを含んでいる。

2 セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去である。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

当第3四半期連結会計期間（自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日）

	報告セグメント			その他 (百万円)	合計 (百万円)	調整額 (百万円)	四半期連結 損益計算書 計上額 (百万円)
	総合エン ジニアリ ング (百万円)	触媒・フ ァイン (百万円)	計 (百万円)				
売上高							
外部顧客への売上高	97,128	7,414	104,542	1,785	106,328	—	106,328
セグメント間の内部 売上高または振替高	6	1	7	1,118	1,125	△1,125	—
計	97,134	7,415	104,550	2,904	107,454	△1,125	106,328
セグメント利益又は 損失(△)	15,665	1,007	16,672	△7	16,665	13	16,679

(注) 1 その他には、情報処理事業、コンサルティング事業、オフィスビル管理事業、原油・ガス生産販売事業などを含んでいる。

2 セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去である。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)および「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用している。

- (6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
該当事項はありません。

4. 補足情報

受注高、売上高および受注残高

区分	前連結会計年度末 受注残高 (百万円)	当第3四半期 連結累計期間 受注高 (百万円)	当第3四半期 連結累計期間 売上高 (百万円)	当第3四半期 連結会計期間末 受注残高 (百万円)
国内				
石油・ガス・資源開発関係	380	375	653	103
石油精製関係	35,673	10,922	22,179	24,415
LNG関係	7,570	22,557	1,631	28,496
化学関係	13,405	15,206	16,808	11,803
発電・原子力・新エネルギー関係	10,505	13,700	3,355	20,850
生活関連・一般産業設備関係	15,579	9,837	5,324	20,092
環境・社会施設・情報技術関係	33,578	7,420	7,641	33,356
その他	543	4,086	1,421	3,208
計	117,236	84,107	59,017	142,326
海外				
石油・ガス・資源開発関係	503,189	14,038	93,811	423,417
石油精製関係	2,811	47,961	2,420	48,352
LNG関係	224,939	10,599	38,657	196,880
化学関係	97,561	6,484	46,300	57,744
発電・原子力・新エネルギー関係	9,576	6,140	10,257	5,460
生活関連・一般産業設備関係	29,737	26	6,187	23,575
環境・社会施設・情報技術関係	19	82	0	102
その他	445	3,384	3,563	266
計	868,280	88,718	201,198	755,801
総合エンジニアリング事業	983,649	164,330	254,106	893,873
その他の事業	1,868	8,495	6,108	4,254
計	985,517	172,825	260,215	898,127
触媒・ファイン事業	—	—	25,103	—
合計	985,517	172,825	285,319	898,127

- (注) 1 各項目の金額は、消費税等を除いて記載している。
2 総合エンジニアリング事業およびその他の事業の「前連結会計年度末受注残高」は当第3四半期連結累計期間の為替換算修正および契約金額の修正・変更をそれぞれ次のとおり含んでいる。

区分	為替換算修正 (百万円)	契約金額の修正・変更 (百万円)	計 (百万円)
石油・ガス・資源開発関係	△16,875	—	△16,875
石油精製関係	△345	—	△345
LNG関係	△3,564	△11	△3,576
化学関係	△14,751	△789	△15,541
発電・原子力・新エネルギー関係	△2,241	—	△2,241
生活関連・一般産業設備関係	△432	△4,064	△4,496
環境・社会施設・情報技術関係	—	—	—
その他	137	△4	132
計	△38,073	△4,870	△42,943
総合エンジニアリング事業	△38,192	△4,865	△43,058
その他の事業	119	△4	115

- 3 触媒・ファイン事業については受注生産を行っていないため、「前連結会計年度末受注残高」、「当第3四半期連結累計期間受注高」および「当第3四半期連結会計期間末受注残高」は記載していない。
4 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示している。